

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期伊丹市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

兵庫県伊丹市

3 地域再生計画の区域

兵庫県伊丹市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、住民基本台帳によると2008年（194,922人）以降も、微増傾向で推移してきたが、2020年9月の198,725人をピークに減少傾向で推移しており、2025年1月時点の推計人口で194,782人となっている。本市の将来人口推計によると、2060年には168,684人になる見通しである。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）は2015年の27,810人をピークに減少し、2025年1月には25,446人となる一方、老年人口（65歳以上）は2015年の47,461人から2025年1月には51,492人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2015年の121,612人をピークに減少傾向にあり、2023年9月には117,838人となっている。

自然動態の推移については、2017年までは出生数（1,714人）が死亡数（1,672人）を上回り、自然増（42人）で推移してきたが、2018年以降は死亡数が出生数を上回り、自然減に転じた。2024年には、出生数1,243人、死亡数2,292人と1,049人の自然減となっており、今後もこの傾向が続くことが予想される。

社会動態の推移については、2017年には、転入者（8,351人）が転出者（8,065人）を上回る社会増（286人）であった。その後は増減を繰り返しており、2024年は、50人の社会減となっている。

今後、人口減少や少子高齢化が進むことで、消費の減退や市税収入の減少、社会

保障費の増大等、市の財政だけでなく地域経済にも多大な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、まちづくりの諸施策が効果的に進め、社会増による人口増加や出生率の上昇につなげる。

全ての市民が安心して生き生きと暮らすことができ、本市の将来を担う全ての子どもが夢と希望をもって健やかに成長できる、魅力あふれるまちの実現を目指す。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における政策大綱として掲げ、目標の達成を図る。

- ・大綱 1 安全・安心
- ・大綱 2 育ち・学び・共生社会
- ・大綱 3 健康・医療・福祉
- ・大綱 4 市民力・にぎわい・活力
- ・大綱 5 環境・都市基盤
- ・大綱 6 参画と協働・行政経営

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄 与する地 方版総合 戦略の政 策大綱
ア	避難行動要支援者支援制度同意者数(人)	4,556	5,050	大綱 1
ア	災害協定等協力団体・事業所数(件)	154	180	大綱 1
ア	防災訓練等参加数(人)	1,479	1,600	大綱 1
ア	防災啓発事業参加人数(人)	2,792	4,800	大綱 1
ア	防災リーダー登録者数(人)	162	200	大綱 1
ア	いたみ防災ネット・LINE登録者数(人)	39,303	54,000	大綱 1
ア	災害時用物資備蓄数(食)	45,000	45,000	大綱 1
ア	浸水対策面積整備率(%)	88.32	90.25	大綱 1

ア	浸水対策延長整備率 (%)	89.31	90.81	大綱 1
ア	平均放水開始時間 (分)	5.5	6.5	大綱 1
ア	延焼率 (%)	10	0	大綱 1
ア	消防団員充足率 (%)	99	100	大綱 1
ア	出火率 (%)	1.2	2.0	大綱 1
ア	危険物施設での災害発生件数 (件)	0	0	大綱 1
ア	防火安全教育訓練等参加者数 (人)	15,181	20,000	大綱 1
ア	平均医療機関収容時間 (分)	41.8	37.0	大綱 1
ア	軽症搬送率 (%)	56.8	56.0	大綱 1
ア	救急救命士配置率 (%)	68.8	63.0	大綱 1
ア	救急講習等年間受講者数 (人)	5,655	5,887	大綱 1
ア	年間交通事故発生件数 (件)	21.8	21.4	大綱 1
ア	年間の自転車関連事故件数 (件)	8.1	7.7	大綱 1
ア	年間の高齢者交通事故発生件数 (件)	140	132	大綱 1
ア	交通安全教室の参加者数 (人)	4,779	4,875	大綱 1
ア	年間の犯罪認知件数 (件)	1,516	1,200	大綱 1
ア	街頭犯罪認知件数 (件)	702	550	大綱 1
ア	消費生活相談の解決率 (%)	97	97	大綱 1
ア	消費生活啓発情報提供件数 (件)	51,624	55,000	大綱 1
イ	新規児童虐待通告件数 (件)	299	300	大綱 2
イ	家庭児童相談室への年間相談件数 (件)	944	980	大綱 2
イ	虐待に該当する行為についての理解度 (%)	67	75	大綱 2
イ	児童手当受給対象児童数 (人)	23,135	20,837	大綱 2
イ	母子・父子家庭相談件数 (件)	2,474	2,700	大綱 2
イ	母子家庭等自立支援給付金利用登録者数 (人)	14	19	大綱 2
イ	『こども発達支援センター』の相談件数 (延べ件数)	12,846	13,000	大綱 2

イ	アウトリーチ型サービスの実施件数(延べ件数)	804	810	大綱 2
イ	保育所等訪問支援の利用件数(件)	230	588	大綱 2
イ	地域子育て支援拠点事業等参加者数(年間延べ利用者：人)	85,138	82,000	大綱 2
イ	育児ファミリー・サポート・センター会員数(人)	2,338	2,400	大綱 2
イ	若者自立支援事業利用者延べ人数(人)	128	128	大綱 2
イ	児童くらぶ待機児童数(人)	0	0	大綱 2
イ	児童館 3 館利用者数(人)	129,753	131,000	大綱 2
イ	補導活動回数(回)	31	36	大綱 2
イ	子ども見守り相談対応件数(件)	110	110	大綱 2
イ	保育所等待機児童数(人)	0	0	大綱 2
イ	特別保育年間利用者数(人)	6,965	7,077	大綱 2
イ	幼児教育推進課及び幼児教育センターで実施する研修受講者の意識変容(%)	-	90	大綱 2
イ	幼児教育アドバイザーの活動件数(件)	307	307	大綱 2
イ	全国学力調査の全国平均を100とした時の小中学校の指数	105	105	大綱 2
イ	教師のICT活用指導力(%)	90.4	92.5	大綱 2
イ	授業が分かりやすいと回答した児童生徒の割合(%)	85.2	86.0	大綱 2
イ	自分にはよいところがあると肯定的に回答した児童生徒の割合(%)	82.0	82.5	大綱 2
イ	全国体力調査の全国平均を100とした時の小中学校の指数	104.5	104.5	大綱 2
イ	高校卒業時の学校満足度(学校アンケートより)(%)	85.0	86.5	大綱 2
イ	長欠児童生徒出現率(%)	6.0	5.9	大綱 2

イ	「相談できる」と感じている児童生徒の割合 (%)	60	64	大綱 2
イ	不登校児童生徒の関係機関等との連携率 (%)	44	54	大綱 2
イ	教育支援センター「やまびこ」やメンタルフレンド等に出席(利用)した児童生徒の学びへのつながり度 (%)	5.1	10.0	大綱 2
イ	『ステップ★ぐんぐん』を作成している人数の割合 (%)	89	91	大綱 2
イ	教職員の研修受講者の意識変容 (%)	96.5	96.5	大綱 2
イ	授業力向上(カリキュラム)支援センター自主研修利用者数(人)	1,386	1,400	大綱 2
イ	「学校に対する保護者、地域の理解が深まった」と回答した割合 (%)	-	74	大綱 2
イ	学校支援ボランティア活動回数(回)	1,328	1,400	大綱 2
イ	「学校運営協議会の協議が、地域学校協働活動の新たな取組や充実につながった」と回答した割合 (%)	59	74	大綱 2
イ	警察と連携した防犯訓練の実施校数(校)	17	21	大綱 2
イ	教職員心肺蘇生法講習会受講率 (%)	59	83	大綱 2
イ	関係機関と連携した防災訓練の実施校数(校)	27	27	大綱 2
イ	講座等実施数(回) (公民館・ラスト・きらら)	2,740	2,740	大綱 2
イ	施設利用者数(人) (公民館・ラスト・きらら)	294,739	357,000	大綱 2
イ	施設利用者満足度 (%) (公民館[スワンホール]・ラスト・きらら)	90	90	大綱 2

イ	一人あたり図書貸出冊数（全館・年間）	7.55	7.85	大綱 2
イ	レファレンスサービス件数（全館・年間）	1,929	2,000	大綱 2
イ	図書館本館の交流事業実施回数（本館・年間）	202	200	大綱 2
イ	電子図書館の電子書籍閲覧回数（年間）	-	111,550	大綱 2
イ	市民スポーツ祭等イベント参加者数（人）	28,971	29,000	大綱 2
イ	体育施設の利用者数（人）	686,866	700,000	大綱 2
イ	人権教育・啓発事業への参加者数（人）	10,222	12,500	大綱 2
イ	市民団体が実施する市補助事業への参加人数（人）	3,258	3,300	大綱 2
イ	人権啓発センターの利用者数（人）	72,959	80,000	大綱 2
イ	人権相談件数（件）	112	115	大綱 2
イ	男女共同参画センターの利用者数（人）	19,511	21,500	大綱 2
イ	男女共同参画センターにおける相談件数（件）	609	640	大綱 2
イ	DV相談件数（件）	966	940	大綱 2
イ	DV啓発事業への参加者数（人）	249	500	大綱 2
イ	多文化共生啓発・交流等事業への参加者数（人）	1,113	1,200	大綱 2
イ	外国人相談窓口の対応件数（件）	88	150	大綱 2
イ	市民団体が実施する市補助事業への参加人数（人）	367	500	大綱 2
イ	平和啓発事業への参加者数（人）	6,066	5,000	大綱 2
ウ	健康イベント事業の参加者数（人）	5,070	5,450	大綱 3
ウ	産後早期の養育状況の把握割合（％）	59.2	90.0	大綱 3
ウ	成人健康診査事業の受診者数（人）	38,934	41,000	大綱 3
ウ	3歳児健診受診率（％）	98.1	100.0	大綱 3

ウ	MR2期接種率（％）	92.9	95.0	大綱 3
ウ	成人健康教育事業参加者数（人）	2,428	2,300	大綱 3
ウ	栄養健康教育事業参加者数（人）	4,349	4,600	大綱 3
ウ	特定健診受診率（％）	33.6	38.5	大綱 3
ウ	国保一人当たり医療費（千円）	358	408	大綱 3
ウ	国民健康保険税現年度収納率（％）	96.98	96.00	大綱 3
ウ	後期高齢者医療保険料現年度収納率（％）	99.81	99.62	大綱 3
ウ	市立伊丹病院の経常収支比率（％）	94.9	－	大綱 3
ウ	新入院患者数（人）	10,096	－	大綱 3
ウ	平均在院日数（日）	10.1	－	大綱 3
ウ	市立伊丹病院の患者満足度（％）	90.4	－	大綱 3
ウ	休日応急診療所年間受診割合（％）	89	81	大綱 3
ウ	阪神北広域こども急病センター年間受診割合（％）	93	93	大綱 3
ウ	24時間健康・医療相談事業相談件数（件）	21,904	22,000	大綱 3
ウ	地区ボランティアセンター登録ボランティア派遣実績（人）	1,482	1,500	大綱 3
ウ	ボランティア市民活動センター登録ボランティア派遣実績（人）	3,186	3,450	大綱 3
ウ	多様なつどいの場の創出（箇所）（地域ふれ愛福祉サロン、地域交流カフェ、こども食堂等のつどいの場数）	148	145	大綱 3
ウ	権利擁護相談件数（件）	1,025	1,110	大綱 3
ウ	成年後見制度市長申立件数（件）	19	15	大綱 3
ウ	「生活保護」就労支援事業等による効果の割合（％）	55.5	60.0	大綱 3
ウ	子どもの学習・生活支援事業対象者の高	100	100	大綱 3

	校進学率(%)			
ウ	「生活保護」 健康管理支援事業の推進による効果の割合 (%)	68	85	大綱 3
ウ	「生活困窮者自立支援事業」支援プランに基づく就労支援の効果の割合(%)	65.2	65.0	大綱 3
ウ	「生活困窮者自立支援事業」支援プランに基づく就労以外の支援の効果の割合(%)	63	65	大綱 3
ウ	シルバー人材センター就業者数 (人)	1,808	1,887	大綱 3
ウ	老人福祉センター利用者数 (人)	186,261	318,561	大綱 3
ウ	認知症サポーター数 (人)	14,951	15,450	大綱 3
ウ	一般介護予防事業参加者数 (人)	2,188	2,292	大綱 3
ウ	高齢者虐待相談件数 (件)	129	144	大綱 3
ウ	高齢者実態調査件数 (件)	10,152	11,208	大綱 3
ウ	高齢者施設入所支援事業	76	75	大綱 3
ウ	介護保険の第1号被保険者1人あたり給付費 (千円)	304	378	大綱 3
ウ	要介護・要支援認定率 (%)	22	26	大綱 3
ウ	市内の委託相談支援事業所での相談人数 (人)	5,330	6,673	大綱 3
ウ	成年後見制度市長申立件数 (件)	2	3	大綱 3
ウ	手話講座講師派遣件数 (件)	10	15	大綱 3
ウ	地域移行支援サービスの利用者数 (人/月)	8	8	大綱 3
ウ	障がい者グループホーム利用者数(人)	246	428	大綱 3
ウ	福祉施設等から一般就労への移行者数(人)	43	55	大綱 3
ウ	就労移行・就労定着支援利用者数(人)	92	128	大綱 3
エ	地域自治組織等のデジタル化進捗度 (%)	-	47	大綱 4

	)			
エ	コミュニティ活動等補助金活用率 (%)	73	80	大綱 4
エ	自治会加入率 (%)	54	54	大綱 4
エ	共同利用施設等利用人数 (人)	342,186	365,000	大綱 4
エ	まちづくりプラザ新規登録団体数 (件)	13	17	大綱 4
エ	観光物産ギャラリー来場者数 (人)	42,542	43,300	大綱 4
エ	観光物産ギャラリー販売額 (千円)	31,241	32,000	大綱 4
エ	観光入込客数 (千人)	2,365	2,760	大綱 4
エ	シティプロモーションコンテンツ閲覧数 (千回)	46	48	大綱 4
エ	Visit ITAMI投稿数 (回)	25	24	大綱 4
エ	文化施設等利用者数 (人)	743,409	741,000	大綱 4
エ	三軒寺前広場でのイベント開催数 (種類)	26	27	大綱 4
エ	中心市街地 4 エリアにおける 1 日あたりの流動人口 (4 エリア合計) (人)	104,460	126,950	大綱 4
エ	文化財保護関係団体会員総数 (人)	1,058	846	大綱 4
エ	歴史民俗・文化財関連事業の参加者数 (人)	3,538	3,500	大綱 4
エ	地域研究図書頒布数 (部)	310	310	大綱 4
エ	文化施設利用者数 (人)	407,776	410,000	大綱 4
エ	文化施設等におけるこども向け (概ね 18 歳まで) の公演・講座等の事業数 (件)	58	65	大綱 4
エ	文化団体イベントへの来場者数 (人)	15,027	15,000	大綱 4
エ	市民団体等の文化事業への共催・後援件数 (件)	58	65	大綱 4
エ	商店街等活性化イベント事業補助金を活用したイベントの数 (件)	13	18	大綱 4
エ	既存商店街等の組織数 (団体)	17	17	大綱 4

エ	中小企業振興融資実行件数（件）	35	55	大綱 4
エ	創業支援補助金交付件数（件）	22	26	大綱 4
エ	産業振興センターのセミナー等参加者数（人）	501	540	大綱 4
エ	企業立地計画認定件数（件）	2	4	大綱 4
エ	先端設備等導入計画認定件数（件）	21	30	大綱 4
エ	認定農業者数および認定新規就農者数（人）	6	7	大綱 4
エ	都市農地貸借法に基づく認定都市農地面積（a）	228	228	大綱 4
エ	市民農園数（箇所）	39	39	大綱 4
エ	農地面積（ha）	104	104	大綱 4
エ	学校給食への市内産農産物供給量（百kg）	81	81	大綱 4
エ	就職説明会等開催回数（回）	3	3	大綱 4
エ	労働相談実施人数（人）	49	60	大綱 4
エ	スワンホール年間利用者数（人）	191, 589	220, 000	大綱 4
エ	外国人労働者等多様な労働者向けセミナー実施回数（回）	-	2	大綱 4
エ	大阪国際空港に関する要望件数（件）	7	7	大綱 4
エ	空港線バス乗降客数（千人）	416	500	大綱 4
エ	伊丹スカイパーク来園者数（千人）	607	720	大綱 4
エ	西桑津測定局の騒音値（Lden）	60. 6	62. 0	大綱 4
エ	北村測定局の騒音値（Lden）	66. 8	68. 0	大綱 4
エ	大野測定局の騒音値（Lden）	59. 9	61. 0	大綱 4
オ	温室効果ガスの排出量（t-CO2）	19, 824	18, 180	大綱 5
オ	環境ポスター・標語応募率（％）	19. 6	20. 0	大綱 5
オ	イベント参加による意識変容率（％）	83	85	大綱 5
オ	水質環境基準達成率（％）〈生物化学的	100	100	大綱 5

	酸素要求量 (BOD)			
オ	地域清掃等支援件数 (件)	728	1,100	大綱 5
オ	中心市街地のごみ収集量 (t)	25.1	25.0	大綱 5
オ	火葬炉稼働率 (%)	95	86	大綱 5
オ	家庭系ごみ排出量 (t)	37,325	38,465	大綱 5
オ	事業系ごみ排出量 (t)	20,831	20,909	大綱 5
オ	最終処分量 (t) (ごみ埋立量)	6,240	6,719	大綱 5
オ	ごみの資源化率 (%)	17.1	18.6	大綱 5
オ	一人一日あたりの家庭系ごみ排出量 (g)	520	528	大綱 5
オ	市民緑化協定件数 (件)	108	108	大綱 5
オ	自然環境保全活動に取り組む市民団体 と事業者の年間活動延べ人数 (人)	499	500	大綱 5
オ	昆虫館の入館者数 (人)	137,730	156,000	大綱 5
オ	公園遊具の更新数 (基)	-	52	大綱 5
オ	公園のバリアフリー化率 (%)	91.6	100.0	大綱 5
オ	住宅耐震化促進事業における補助の実 施数 (戸)	24	25	大綱 5
オ	空家等対策事業における個別相談会の 参加数 (組)	12	15	大綱 5
オ	分譲マンション支援事業の参加人数 (人)	50	50	大綱 5
オ	住宅地、工業地における大規模集客施設 (床面積6,000㎡超)の立地数 (件)	0	0	大綱 5
オ	デザイン審査における景観計画適合率 (%)	100	100	大綱 5
オ	市営住宅入居率 (%)	86.6	90.0	大綱 5
オ	高齢者向け住宅等整備率 (%)	34.1	39.4	大綱 5
オ	市営住宅家賃、駐車場使用料現年度の徴 収率 (%)	98.5	99.1	大綱 5

オ	放置自転車等台数（台）	56	53	大綱 5
オ	年間の自転車駐車場利用台数(1日平均) （台）	6,680	6,865	大綱 5
オ	モビリティ・マネジメント等年間実施件 数（件）	-	24	大綱 5
オ	年間の駐車場利用台数(1日平均)（台）	797	812	大綱 5
オ	市バス年間輸送人員（万人）	1,321	-	大綱 5
オ	1日の鉄道乗降客数（人）	95,225	103,200	大綱 5
オ	交通事業会計営業収支率（％）	81	-	大綱 5
オ	有料券種年間輸送人員（万人）	680	-	大綱 5
オ	一運行当たり平均輸送人員（人）	35	-	大綱 5
オ	市バス年間輸送人員（万人）	1,321	-	大綱 5
オ	都市計画道路事業進捗率（％）	89.0	89.4	大綱 5
オ	生活道路整備延長（km）	0.4	0.3	大綱 5
オ	補修工事実施橋梁数（箇所）	61	196	大綱 5
オ	自転車レーン等整備区間延長（km）	6.1	6.6	大綱 5
オ	通学路合同点検の実施件数(回)	5	4	大綱 5
オ	歩道(街路樹)再整備延長（km）	1.5	5.6	大綱 5
オ	老朽配水管の解消率（％）	71	82	大綱 5
オ	配水管の耐震適合率（％）	39	46	大綱 5
オ	水道事業・工業用水道事業会計の経常収 支比率（％）	106.63	-	大綱 5
オ	污水管渠長寿命化実施率（％）	23.9	29.0	大綱 5
オ	污水管渠調査実施率（％）	40.4	56.2	大綱 5
オ	下水道事業会計の経常収支比率（％）	111.30	-	大綱 5
カ	協働による事業件数（件）	-	100	大綱 6
カ	出前講座等利用数（人）	43,194	45,350	大綱 6
カ	ホームページアクセス数（万回）	975	1,000	大綱 6
カ	プレスリリース件数（件）	370	430	大綱 6

カ	電子申請システムを利用したオンライン申請件数（件）	48,228	60,000	大綱 6
カ	デジタルツール導入による業務効率化（削減時間数）	1,922	3,920	大綱 6
カ	市収納金に占める現金以外の収納件数割合（％）	66.3	68.0	大綱 6
カ	行政評価における実施施策の目標達成度（％）	97.4	97.4	大綱 6
カ	連結実質赤字比率（％）	0	0	大綱 6
カ	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合（％）	24.1	17.0	大綱 6
カ	人事評価の能力評価結果（点）	3.19	3.00	大綱 6
カ	派遣研修受講者数（人）	226	333	大綱 6
カ	インターンシップ参加者数（人）	－	50	大綱 6

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2 のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期伊丹市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安全・安心事業

イ 育ち・学び・共生社会事業

ウ 健康・医療・福祉事業

エ 市民力・にぎわい・活力事業

オ 環境・都市基盤事業

カ 参画と協働・行政経営事業

② 事業の内容

ア 安全・安心事業

災害時に適切に対応ができるよう、日頃より防災施設の整備・保全や消防・救急体制の強化に取り組む。

併せて、市民・地域・事業者等による自助・共助の取組を支援し、まち全体の防災力の向上を目指す。

ハードとソフトの両面から交通安全や地域防災に取り組むことにより、市民の生命や財産・暮らしを守り、誰もが安全・安心を感じながら暮らすことができるまちの実現を目指す。

《具体的な事業》

- ・災害時要配慮者支援事業
- ・避難所整備事業
- ・雨水幹線等整備事業
- ・救急活動事業
- ・安全・安心見守りネットワーク事業 等

イ 育ち・学び・共生社会事業

子どもたちの健やかな育ちや学びを支えるとともに、出産や子育てをしやすい環境の整備を進め、社会総がかりでまちの未来を担う人づくりに取り組む。

また、生涯学習・スポーツを通じて市民が交流し、生きがいをもって地域で活動できるよう支援する。

さらに、多様な価値観や考え方を互いに認め合いながら共に暮らすことのできる人権の守られるまちの実現を目指す。

《具体的な事業》

- ・子育て世帯訪問支援事業
- ・情報教育推進事業
- ・人権教育・啓発推進事業
- ・男女共同参画施策推進事業
- ・多文化共生啓発・交流等事業 等

ウ 健康・医療・福祉事業

誰もが地域の中で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療や保健、福祉の連携と充実を図り、市民の生活を包括的に支援する体制の整備に取り組む。

また、あらゆる世代の主体的な健康づくりへの支援や、地域に必要な医療を受けることのできる体制づくりを進め、いつまでも健やかに、生き生きと暮らすことのできるまちの実現を目指す。

《具体的な事業》

- ・妊娠・出産包括支援事業
- ・子育て支援医療費助成事業
- ・市立伊丹病院統合再編整備事業
- ・地域福祉施策推進事業
- ・障害者施策推進事業 等

エ 市民力・にぎわい・活力事業

まちづくりの担い手の発掘や人材育成に取り組むとともに、地域自治組織による地域自治の推進、多様な市民活動団体への支援を行い、市民力・地域力が発揮できる環境づくりを進める。

また、地域産業の振興、雇用の創出、地域資源の掘り起しや発信に取り組み、今後も持続的に成長・発展する、にぎわいと活力あるまちの実現を目指す。

《具体的な事業》

- ・地域自治推進事業
- ・シティプロモーション推進事業
- ・創業支援事業
- ・伊丹スカイパーク管理運営事業 等

オ 環境・都市基盤事業

地域環境に配慮した良好な環境の保全に取り組み、ごみの減量や再資源化等、資源循環型社会の形成を進めるとともに、自然環境を次の世代に引き継ぐため、生物多様性の保全・再生の取組を推進する。

また、道路や公園、上下水道等の整備や維持管理、鉄道やバス、自転

車などによる地域の移動手段の確保等、快適でうるおいのあるまちの実現を目指す。

《具体的な事業》

- ・地球温暖化対策推進事業
- ・生物多様性施策推進事業
- ・公園緑地等整備保全事業

- ・都市計画道路整備事業
- ・歩道（街路樹）再整備事業 等

カ 参画と協働・行政経営事業

市民の市政への参画や市民との協働を基本に、市民とともにまちづくりを進める。

また、施策の優先順位付けや選択と集中により、健全な行財政運営に努める。さらに、ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した市民サービスの向上や、国・他の自治体との連携など、少子高齢化が進展しても、将来にわたって安定的な公共サービスを維持できるような基盤づくりに取り組む。

《具体的な事業》

- ・参画協働施策推進事業
- ・スマートシティ推進事業
- ・財務会計事務デジタル化推進事業
- ・総合計画施策推進事業
- ・公共施設再配置計画推進事業 等

※なお、詳細は第６次伊丹市総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ））

４の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

9,200,000 千円（2025 年度～2028 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（ＰＤＣＡサイクル）

毎年度7月頃、外部有識者で構成する「伊丹創生検証会議」において、地方創生の取組として位置付けられた実施施策の達成状況と効果を検証している。また、毎年度8月頃、行政評価報告書で、外部有識者より評価を受け、事業の改善や見直しを行い、翌年度以降の取組方針を決定する。

行政評価報告書及び伊丹創生検証会議の評価・検証結果を本市HP上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで